

平成21年度事業報告書

社団法人瀬戸内海環境保全協会

I 一般事項

1. 会議等の開催

(1) 通常総会（平成21年5月27日 阿波観光ホテル）

- ・平成20年度事業報告並びに収支決算
- ・平成21年度会費
- ・平成21年度事業計画及び収支予算
- ・国に対する要望
- ・役員の変更

(2) 臨時総会（平成22年3月11日 兵庫県民会館）

- ・定款の一部変更（事務所移転に伴う変更）

(3) 理事会

①第86回理事会（平成21年5月27日 阿波観光ホテル）

- ・会員の入会承認（尼崎市入会）
- ・専門委員会委員の委嘱
- ・通常総会付議事項

②第87回理事会（平成22年3月23日 ラッセホール）

- ・職員給与規則の一部改正
- ・平成21年度収支予算の補正
- ・平成21年度事業実施状況
- ・平成22年度事業計画案及び収支予算案

(4) 専門委員会等

①企画委員会

第85回企画委員会（平成21年7月16日 国際健康開発センター）

- ・平成21年度事業について
- ・公益法人改革に係るワーキンググループの設置について

第86回企画委員会（平成22年2月16日 兵庫県民会館）

- ・平成21年度事業実施状況
- ・平成21年度補正予算案
- ・平成22年度事業計画案
- ・平成22年度収支予算案
- ・公益法人改革ワーキンググループ検討事項報告

第87回企画委員会（平成22年3月8日 兵庫県民会館）

- ・編集委員会並びに賛助会員からの要望対応について

②調査委員会（平成22年2月9日 KKRホテル大阪）

- ・平成21年度高度な栄養塩類管理に向けた検討等について

③編集委員会

第1回編集委員会（平成21年7月15日 兵庫県民会館）

- ・平成21年度総合誌「瀬戸内海」編集方針について
- ・総合誌「瀬戸内海」第58号の掲載内容について

第2回編集委員会（平成21年12月8日 兵庫県民会館）

- ・総合誌「瀬戸内海」第59号の原稿収集について
- ・平成22年度総合誌「瀬戸内海」について

④賛助会員事業部会

第1回賛助会員事業部会（平成21年6月30日 兵庫県民会館）

- ・平成21年度賛助会員に関する事業計画について

第2回賛助会員事業部会（平成21年12月1日 兵庫県民会館）

- ・平成21年度研修会企画案について
- ・賛助会員へのアンケート結果について

事業部会：関西電力㈱、川崎重工業㈱、(株)神戸製鋼所、マツダ㈱、四国電力㈱
総合科学㈱、山口県瀬戸内海環境保全協会

(5) 参事・事務局長並びに担当課長会議

①第1回（平成22年3月11日 兵庫県民会館）

- ・平成21年度事業実施状況について
- ・平成21年度収支補正予算案について
- ・平成22年度事業計画案について
- ・平成22年度収支予算案について
- ・平成22年度瀬戸内海環境保全普及活動推進事業について

2. 専門委員の委嘱

企画委員、調査委員、編集委員を委嘱した。

(1) 企画委員（13名）

山本 達也	大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長
森川 格	兵庫県農政環境部環境管理局水質課長
長谷 茂夫	広島県環境県民局環境部環境保全課長
合田 順一	香川県環境森林部環境管理課長
局 伸男	大分県生活環境部環境保全課長
小西 治樹	大阪市環境局環境保全部土壌水質担当課長

菅原 通直	神戸市環境局環境創造部主幹（水環境保全担当課長）
森畑 弘一	高槻市環境部環境政策室環境保全課長
橋本 清貴	東大阪市環境部公害対策課長
高木 繁行	山口県漁業協同組合総務指導部次長
宮本 寿	愛媛県漁業協同組合連合会専務理事
内田 靖人	(社) 大阪エイフボランティアネットワーク事務局長
薦田 直紀	(財) 広島県環境保健協会地域活動支援センター長

(2) 調査委員（11名）

吉田 敏臣	大阪府環境農林水産総合研究所長
園田 竹雪	(財) ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センター長
蓬臺 和紀	和歌山県環境衛生研究センター所長
岸本 寿男	岡山県環境保健センター所長
日原 康生	広島県立総合技術研究所保健環境センター長
調 恒明	山口県環境保健センター所長
岡田 昭仁	徳島県保健環境センター所長
大森 利春	香川県環境保健研究センター所長
土井 光徳	愛媛県立衛生環境研究所長
吉村 健清	福岡県保健環境研究所長
渡邊 克廣	大分県衛生環境研究センター所長

(3) 編集委員（10名）

木下 勝功	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長補佐
合田 順一	香川県環境森林部環境管理課長
櫻井 正昭	(財) 自然公園財団専務理事
篠原 靖	関西電力(株) 環境室環境技術グループマネジャー
住田 典子	(財) 広島県環境保健協会地域支援課長
反田 實	兵庫県農林水産技術総合センター水産技術センター所長
泥 俊和	(株) 神戸製鋼所環境防災部次長
西田 正憲	奈良県立大学地域創造学部教授
森川 格	兵庫県農政環境部環境管理局水質課長
鷺尾 圭司	水産大学校理事長

3. 事務局役職員（22. 3. 31 現在）

常務理事	嵐 一夫（(財) 国際エメックスセンター専務理事兼務）
顧問（非常勤）	櫻井 正昭（(財) 自然公園財団専務理事）
顧問（非常勤）	小林 悦夫（(財) ひょうご環境創造協会顧問）
事務局長	古川 雅一（(財) 国際エメックスセンター事務局長兼務）
参事兼業務課長	石川 潤一郎（(株) 神戸製鋼所からの出向）
総務課長	旗谷 和行（兵庫県からの出向）

課長補佐 奥村 誠崇 (いであ株からの出向)
主 査 中井 純子

II 事業

1. 普及活動及び活動支援事業

(1) 平成21年度(第37回)瀬戸内海環境保全月間事業の展開 (期間:21年6月1日～6月30日)

瀬戸内海の住民等に対して、瀬戸内海環境保全意識の高揚を図るため、会員並びに関係諸団体の協力を得て、広く公募した作品によりポスターを作成、これを掲示するとともに、パンフレットの配布などを行った。

・平成21年度瀬戸内海環境保全月間ポスターの公募:最優秀作品 岡松希望さん(岡山県)

(2) 平成22年度(第38回)瀬戸内海環境保全月間ポスターの公募

(期間:21年11月2日～22年2月26日)

22年度瀬戸内海環境保全月間に向けて、環境省、瀬戸内海環境保全知事・市長会議と連携してポスターの原画を募集した。

ポスター選定委員会の開催(平成22年3月12日)

応募数 子供部門: 66

一般部門: 212 総数: 278

(3) 瀬戸内海環境保全普及活動推進事業の実施

① 瀬戸内海環境保全トレーニングプログラムの実施

新たに瀬戸内海の環境保全のための業務に従事することとなった会員団体職員を対象に研修会を開催した。

日時:平成21年11月17日～19日

場所:広島県民文化センターふくやま (17日)

まなびの館ローズコム (18日、19日)

講義:瀬戸内海の環境保全の歩みと再生方策

講師 広島大学名誉教授 松田 治

栄養塩類が閉鎖性海域の水環境に与える影響

講師 京都大学大学院農学研究科教授 藤原 建紀

瀬戸内海を取り巻く課題—瀬戸内海環境保全特別措置法を中心として—

講師 環境省閉鎖性海域対策室主査 山田拓也

中世瀬戸内の港町をめぐる交流—広島県草戸千軒町遺跡の調査成果から—

講師 広島県立歴史博物館主任学芸員 鈴木康之

里海の基本理念—太く、長く、滑らかな物質循環—

講師 九州大学応用力学研究所 教授 柳 哲雄

現地研修

鞆の浦、芦田川見る視る館、高屋川河川浄化施設、
NPO等との意見交換・情報交換

堂々川ホテル同好会、環境市民ネット松永
班別討議・全体討議
参加人数：22名（9府県9市3団体）

②地区別普及活動推進事業の実施

瀬戸内海沿岸域自治体が主体となって地区別に学校等と協力し、環境教育・環境学習の観点から、子ども達（小・中学生）が実地に自然を観察しながら海辺や水辺の自然について理解を深めることができるよう、次の体験的学習を実施した。（12府県15市）

- ・海辺、水辺教室等の実施
- ・子どもたちを対象とした体験的学習等の実施
- ・自然観察会等の実施
- ・ボランティア等の人材育成事業の実施

③人材育成中期計画の策定

従来から実施してきた「環境教育・環境学習事業」及び「人材育成事業」を、さらに効果的かつ計画的に実施するための環境教育・環境学習事業及び人材育成事業に係る中期計画（3～5年間を想定）を策定した。

中期計画の策定に当たっては、国・地方公共団体・NPO等の環境教育、環境学習及び人材育成の実施主体が行っている活動内容をレビューし、実施状況の評価を行った。この評価に基づいて、あるべき方向性をとりまとめ、実施主体別の中期目標を達成方策とともに設定した。また、幅広い意見を聴取する必要があるため、検討委員会を設置し検討した。

検討会：委員長 神戸大学教授 川井 浩史

検討委員の構成：学識者 4名、自治体関係者 6名、計10名

開催日：第1回 平成21年12月7日

第2回 平成22年1月25日

第3回 平成22年2月17日

(4)平成21年度瀬戸内海の環境保全に関する衛生団体合同研修会の開催

主催：瀬戸内海環境保全地区組織会議、（社）北九州市衛生総連合会

（社）瀬戸内海環境保全協会

日時：平成21年8月3日～4日

場所：門司港ホテル（北九州市）

リレー講演：洞海湾における環境保全の取り組み

講師 北九州市立大学国際環境工学部准教授 上田直子

ムラサキイガイを使った洞海湾の環境修復活動

講師 北九州市港湾空港局総務経営課水際線係長 田口智康

体験交流・意見交流：各府縣市連合会の実践活動報告

- ①大阪での取り組み（大阪エイフボランティアネットワーク）
- ②安浦の自然を守ろう（町づくり脱温暖化やすうら）
- ③20年度活動状況（竹林ボランティア防府）

④ホテルと共生するまちづくりを（鞆ヶ谷ほたる会）

参加人数：延べ151名

(5) 賛助会員による瀬戸内海環境保全事業の展開

①平成21年度瀬戸内海環境保全月間行事（期間：21年6月1日～6月30日）への積極的参加

- ・月間ポスター等の提示による普及啓発活動の実施
- ・月間中の環境行事の実施及び取りまとめ

②平成22年度瀬戸内海環境保全月間ポスター公募への協力

③総合誌「瀬戸内海」の配布と寄稿

④賛助会員研修会の開催

賛助会員へのアンケート結果を踏まえ、要望が多かった「我が社の環境教育の取り組み」と「最新の
水処理技術」について研修会を開催

1日目（講演会）

日時：平成22年2月23日 ラッセホール

講演：環境に携わる社員のCSRの取り組み

講師 KPMG あずさサステナビリティ（株） 品部友美氏

事例紹介&意見交換：賛助会員企業の我が社の環境教育の取り組み

事例発表 関西電力（株）、（株）神戸製鋼所、（株）トクヤマ

参加人数：46名（4県6市）

2日目（現地研修）

日時：平成22年2月24日

見学場所：バイオガス燃料実証施設 神戸市建設局東水環境センター

最新の水処理技術 神鋼環境ソリューション（株）技術研究所

参加人数：35名（3県6市）

(6) 瀬戸内海スナメリ発見情報プロジェクト実践事業の展開

沿岸域住民の瀬戸内海に対する理解や関心を深め、自主的な取り組みを推進するための契機となるよう平成11年度から実施しているスナメリ発見情報プロジェクトを引き続き展開するとともに、公募したスナメリのマスコットイラスト及び愛称「ほのぼのん」を広く活用し、瀬戸内海の環境保全活動を行った。

(7) 瀬戸内海再生に向けた取り組みの展開

瀬戸内海の生物多様性の確保、水産資源の回復、美しい自然とふれあう機会の提供等の豊かで美しい瀬戸内海を取り戻すための施策の推進が総合的、計画的に図られるよう、瀬戸内海環境保全知事・市長会議等と連携して、次の取り組みを進めた。

- ・瀬戸内海再生の啓発用リーフレット、パンフレット等の配布

(8) 「さとうみ」パンフレットの配布

平成20年度里海創生支援業務において作成したパンフレットを1,000部増刷し、瀬戸内海の環境保全に里海概念を広めるため配布した。

(9) 各種環境保全事業への参加・協力

①環境イベント等への参加・協力

- ・第五管区海上保安本部が中心となって実施している大阪湾クリーン作戦（期間：21年6月1日～6月30日）に協力し、ポスターを配布した。
- ・「瀬戸内海と日本海の環境について考えよう」をテーマに、兵庫県水質課、(財)国際エメックスセンター、兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会と合同で「ひょうごエコフェスティバル」（平成21年11月14、15日）に出展した。
- ・環境NGO・NPO Hyogo 対話—生物多様性の危機！地球温暖化が与える影響—でのポスター発表
- ・「地域からの環境づくり交流会 第1回海づくりの今と将来」（社）環境情報科学センター）への後援
- ・(財)ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センター設立記念講演会及び研究発表会への後援

②会員等主催事業の支援

瀬戸内海の環境保全の普及・広報活動に資するため、パネルの貸出など、会員等が主催する各種環境保全事業の支援を行った。

③環境NGO/NPOとの連携・支援

瀬戸内海の環境保全等に努める環境NGO/NPOが実施するイベント等に協力するなど連携・支援を行った。

- ・「第3回研究会・講演会 犬島貝塚2009」（犬島貝塚調査保護プロジェクトチーム）への後援
- ・第1回里海創生シンポジウム「瀬戸内海の未来を考えるシンポジウム」（NPO法人環境創生研究フォーラム）への後援

(10) K J B瀬戸内基金の管理・運営

瀬戸内海の環境保全等に努める環境NGO/NPOを支援するため、フィリップモリス ジャパン株式会社が提唱する「Keep Japan Beautiful」の一環として、瀬戸内海地域における環境美化・保全活動に取り組む市民団体（NGO/NPO）等に対して、その活動や事業を助成・支援する目的を持って設立した「K J B（Keep Japan Beautiful）瀬戸内基金」の管理・運營業務を行った。

応募総数：61団体

採択総数：28団体（7府県12市）

助成総額：3,750,000円

2. 指導・助成

各種環境保全活動事業に対する助成：中核市、漁業団体、環境衛生団体が実施する各種環境保全活動事業に対しその活動費用の一部を助成した。（1市、16団体）

3. 情報収集・発信事業

(1)瀬戸内海研究・環境等情報ネットワークシステム（「せとうちネット」）の管理・運営

瀬戸内海に関する水質等環境情報や社会経済、文化・歴史等情報、各種調査研究成果等多様な情報の提供を目的として平成10年度に構築した「せとうちネット」の的確な管理・運営に努めるとともに、環境省の委託等により情報収集を行い、データの追加・更新を行った。

(2) 総合誌「瀬戸内海」の発行及び配布

瀬戸内海の自然・社会・人文科学の総合誌「瀬戸内海」を次のとおり発行・配布すると共に、PDFデータとして、協会ホームページに掲載した。

- ・発行回数：年2回（10月、3月）
- ・平成21年10月 第58号（1,100部、CD-ROM）
- ・平成22年 3月 第59号（1,100部、CD-ROM）

(3) 資料集「瀬戸内海の環境保全－平成21年度版－」の発行及び配布

瀬戸内海に関連する各種資料をとりまとめ、収録した資料集「瀬戸内海の環境保全－平成21年度版－」をPDFデータ化し、CD-ROMとして発行、配布した。

(4) 協会ホームページの充実

当協会の活動紹介及び環境情報等を発信するため、「KJB瀬戸内基金」の情報修正や「海ごみ」のサイトを新たに設けるなどを行った。

4. 調査・研究事業

(1) 高度な栄養塩類管理に向けた検討調査（環境省）

瀬戸内海においては、昭和54年にCODの水質総量規制が開始され、平成13年にはその対象項目として窒素とリンが追加された。その結果、昭和40年代後半から50年代始めにかけて年間200件から300件程度発生していた赤潮は、減少したが、依然、年間100件程度発生している。汚濁負荷量が削減され水質の改善が見られる海域でも、赤潮による漁業被害が引き続き発生する海域が存在する一方で、栄養塩類の不足による海苔の色落ちの発生も指摘されている。

瀬戸内海環境保全基本計画フォローアップ（中央環境審議会瀬戸内海部会平成20年6月）において、赤潮発生の解明に向けた総合的な調査研究を進めるとともに、特に窒素、リンの環境基準が達成されている海域における、栄養塩類の管理について検討を進める必要があるとされた。

そこで、環境省より「高度な栄養塩類管理の検討」を受託して、瀬戸内海における地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスの回復・向上に資する栄養塩の管理実現を目指した調査検討を行った。

検討会：委員長 山口大学名誉教授 中西 弘

検討委員の構成：学識者 6名、自治体関係者 3名、計9名

開催日：第1回 平成21年10月2日

第2回 平成21年12月16日

第3回 平成22年2月8日

(2) 平成21年度里海の創生の支援に向けた検討調査（環境省）

閉鎖性海域においては、著しい汚濁は改善されたものの、水産資源を含む生態系の劣化が進んでいるため、21世紀環境立国戦略では、多様な魚介類等が生息する自然の恵み豊かな「里海」の創生が、今後1、2年で重点的に着手すべき環境政策として明記されている。

環境省は、平成20年度から里海の創生の支援に向けた調査検討を行っており、当協会は平成20年度に引き続き、平成21年度も受託し、里海の創生に関する次の事業を行った。

1) 里海創生活動の支援強化に向けた検討

①類型毎の標準的な里海創生計画案の作成、②里海づくりマニュアル素案の見直し、③他地域の参考となる里海創生活動事例の選定に向けた検討、④里海創生に向けた持続性のある支援体制の検討

2) 里海創生に資する情報の共有と発信

①栄養塩類の地域内循環に係るパンフレットの作成、②里海関係者への聞き書き、③里海データネットワークの構築、④我が国の取組みに係る海外への情報発信及び海外動向の収集・整理、⑤里海の創生に関するウェブコンテンツの作成

3) 里海創生支援検討会の設置・運営

本調査を実施するため、「里海創生支援検討会」を設置し、本業務を円滑に進めていく上で助言及び指導を得るものとする。

検討会：委員長 生態工学研究所代表 須藤 隆一

検討委員の構成：学識者 8名

開催日：第1回 平成21年8月12日

第2回 平成21年10月1日

第3回 平成21年12月15日

第4回 平成22年3月4日

(3) 瀬戸内海環境情報調査（環境省）

瀬戸内海の現況を把握するため、関係府県に埋め立て状況及び自然海浜保全地区指定状況の調査表を送付し、関係府県市からの回答をもとに整理した。

5. 瀬戸内海研究会議に対する支援・協力

瀬戸内海研究会議の事務局を担うとともに、研究会議が行う事業の運営推進を支援し、協力した。

(1) 瀬戸内海研究会議事務局

瀬戸内海研究会議の事務局として、円滑な事務運営と会員との連絡調整を行うとともに、事業を適切、効率的に遂行した。

(2) 「瀬戸内海研究フォーラムin大阪」の開催に対する支援・協力を行った。

テーマ：大阪湾沿岸域水環境の再生と新たな創出ー大阪的文化からのアプローチー

日時：平成21年9月3日～4日

場所：WTCホール（大阪市）

参加者：延べ300名

6. 国際的な活動への参加と協力

・（財）国際エメックスセンターが、平成21年11月23日～27日、フィリピン・マニラ市にて開催した「東アジア海域会議2009」の里海ワークショップに参加・協力を行った。

また、国際フォーラム「里海と生物多様性ーアジアでの活動、日本での活動ー」（平成22年2月10日開催）への後援を行った。

7. その他関連事業

(1) 国に対する要望

協会が実施する事業及び調査研究の拡充強化並びに本協会の運営への配慮等について国に要望した。

- 要望事項：1. 瀬戸内海環境保全・再生のための普及活動、環境教育・環境学習事業及び参加型環境保全活動事業の推進
2. 瀬戸内海の環境データの収集とデータベース機能の充実
3. 瀬戸内海の沿岸域での良好な環境の保全、失われた環境の修復・創造に関する調査研究
4. 生物多様性の確保及び水産資源の回復、美しい自然とふれあう機会の提供等瀬戸内海を里海として再生するための調査研究
5. 瀬戸内海の汚濁メカニズムの解明と栄養塩類の適正な管理に関する調査研究
6. 瀬戸内海の自然環境及び水環境保全並びに浮遊・漂着・海底ごみ等に関する調査研究
7. 瀬戸内海における有害化学物質等による環境影響に関する調査研究
8. 各種開発事業等に係る環境影響評価及び環境管理技術に関する調査研究
9. 瀬戸内海研究会議の調査研究及び教育活動

要望日：平成21年6月24日

要望先：環境省、財務省、国土交通省、水産庁

(2) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議との協調

瀬戸内海環境保全知事・市長会議と連携を密にし、協調して事業実施に当たった。

(3) 賛助会員の加入促進

協会の目的に賛同する企業等の賛助会員加入の促進に努めた。

(4) 公益法人改革への対応

平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律」、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」及びその政省令に適合する定款等の変更に係る基本事項を検討し、素案を作成することを目的とし第85回企画委員会において公益法人改革ワーキンググループを設置した。なお、平成23年度に公益社団法人への申請を行うこととしている。

第1回 平成21年8月26日

- ・今後のワーキンググループの進め方
- ・現行定款（第1章総則、第2章会員等）の検討

第2回 平成21年10月9日

- ・現行定款（第3章役員等、第4章会議）の検討

第3回 平成21年12月3日

- ・現行定款（第3章役員等、第4章会議）の再検討

- ・現行定款（第5章専門委員会、第6章事務局、第7章資産及び会計、第8章定款の変更及び解散、第9章雑則）の検討
- ・公益目的事業と協会事業、公益目的事業比率、収支相償・遊休財産額

第4回 平成22年2月15日

- ・定款改正試案のまとめ

委員：兵庫県、香川県、財団法人広島県環境保健協会、社団法人山口県快適環境づくり連合会、愛媛県漁業協同組合連合会、環境省